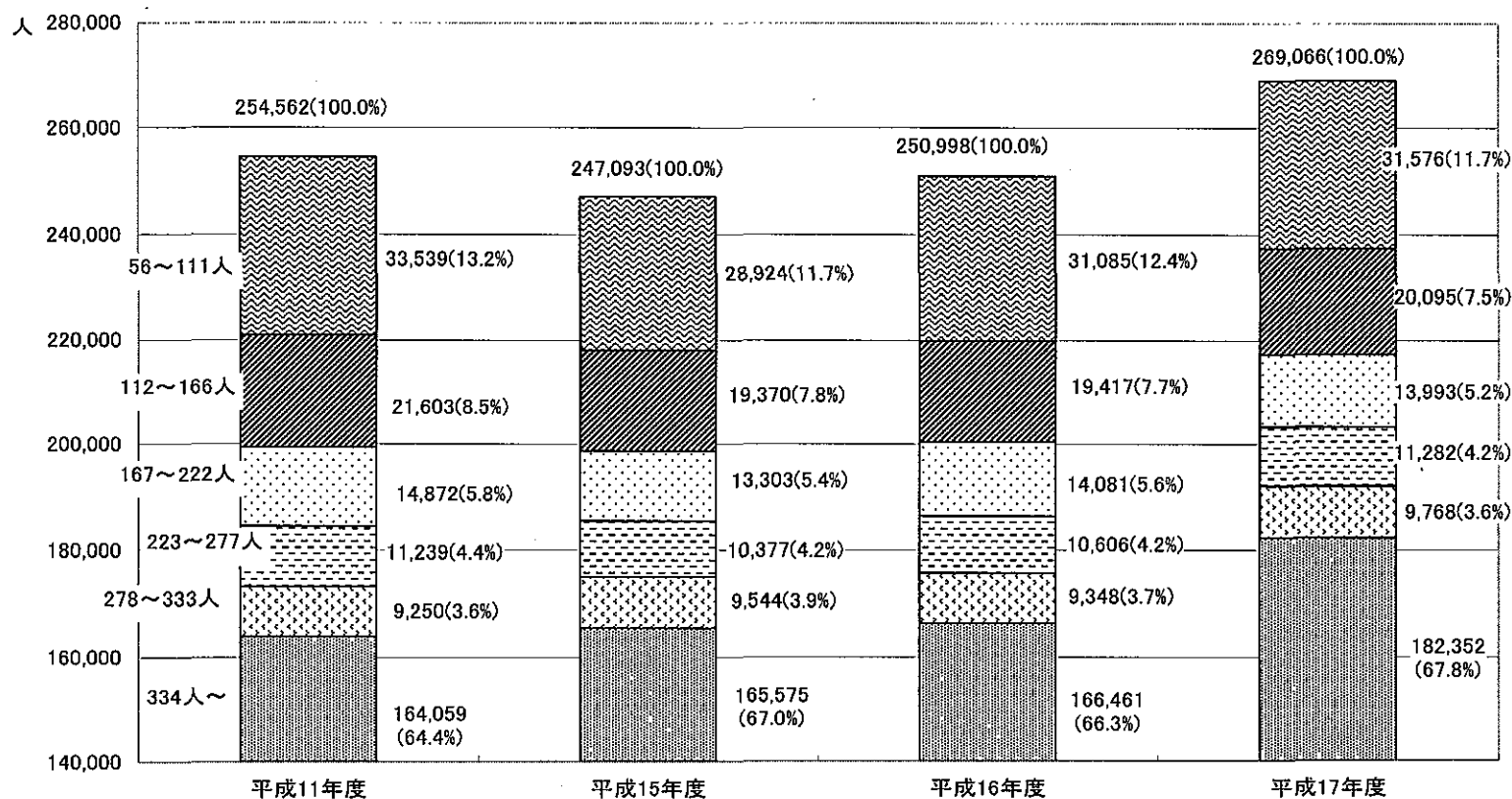


## 6. 企業規模別障害者雇用数

- 障害者雇用数は平成11年度から平成15年度にかけて減少したが、わが国の雇用情勢が改善基調となるなかその後増加に転じた。
- 各企業規模別のシェアは、平成11年度から平成15年度にかけて「334人以上」の区分の企業が幾分増加する一方で「223人以上277人以下」の区分以下の企業は減少したが、平成15年度以降は、ほぼ横ばい圏内の動きとなっており、「334人以上」の区分の企業が3分の2、その他の区分の企業が3分の1を占めている。



○ 障害者雇用数が増加に転じた平成15年度以降の増加の要因をみると3か年において一貫して「334人以上」の区分の企業が増加に寄与している。しかも全体の伸び率が7.20%と高かった平成17年度には87.95%の寄与率と大きく貢献している。

○ 逆に、全体の伸び率の最も低かった平成15年度では「278人以上333人以下」の区分以下の企業はすべてマイナスの寄与度・寄与率となっている。また、16年度において「278人以上333人以下」の区分の企業が、17年度において「167人以上222人」の区分の企業がマイナスの伸び（寄与度・寄与率ともマイナス）となっている。

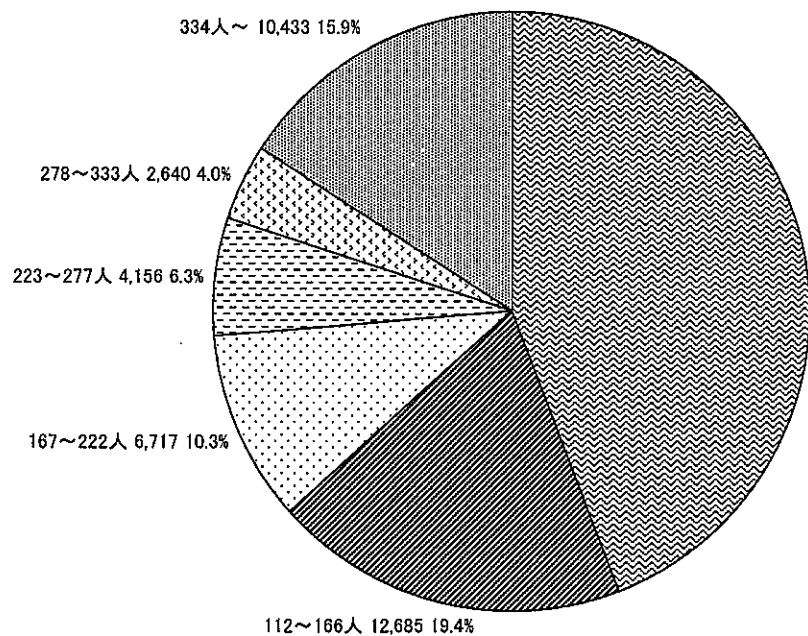
(%)

	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	伸び率	寄与度	寄与率	伸び率	寄与度	寄与率	伸び率	寄与度	寄与率
合計	0.33	0.33	100.00	1.58	1.58	100.00	7.20	7.20	100.00
56～111人	-3.26	-0.40	-120.40	7.47	0.87	55.34	1.58	0.20	2.72
112～166人	-1.80	-0.14	-43.88	0.24	0.02	1.20	3.49	0.27	3.75
167～222人	-0.88	-0.05	-14.59	5.85	0.31	19.92	-0.62	-0.04	-0.49
223～277人	-1.44	-0.06	-18.79	2.21	0.09	5.86	6.37	0.27	3.74
278～333人	-0.10	-0.00	-1.24	-2.05	-0.08	-5.02	4.49	0.17	2.32
334人～	1.48	0.98	298.89	0.54	0.36	22.69	9.55	6.33	87.95

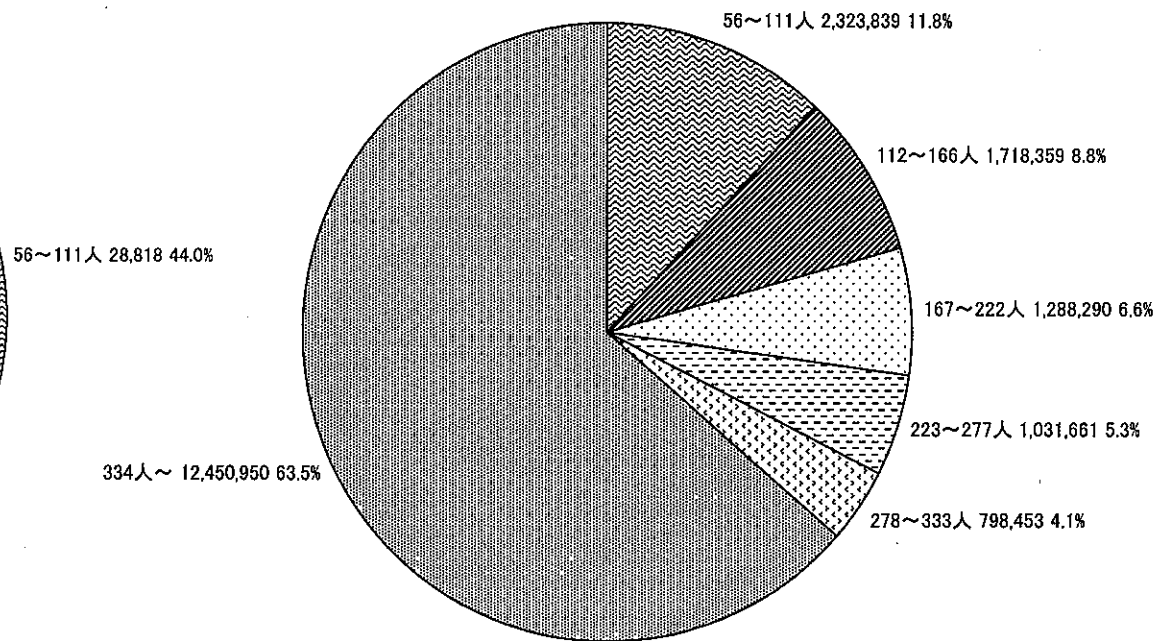
(参考)

- 平成17年度の企業規模別企業数をみると、「334人以上」の区分の企業は15.9%である。「278人以上333人以下」の区分以下のすべての区分の企業では、企業規模が小さい企業ほど数が多い。
- 平成17年度の企業規模別常用雇用者数をみると、「334人以上」の区分の企業が63.5%を占めている。「278人以上333人以下」の区分以下をみると、企業規模が小さいほど常用雇用者数も多くなっている。

企業規模別企業数

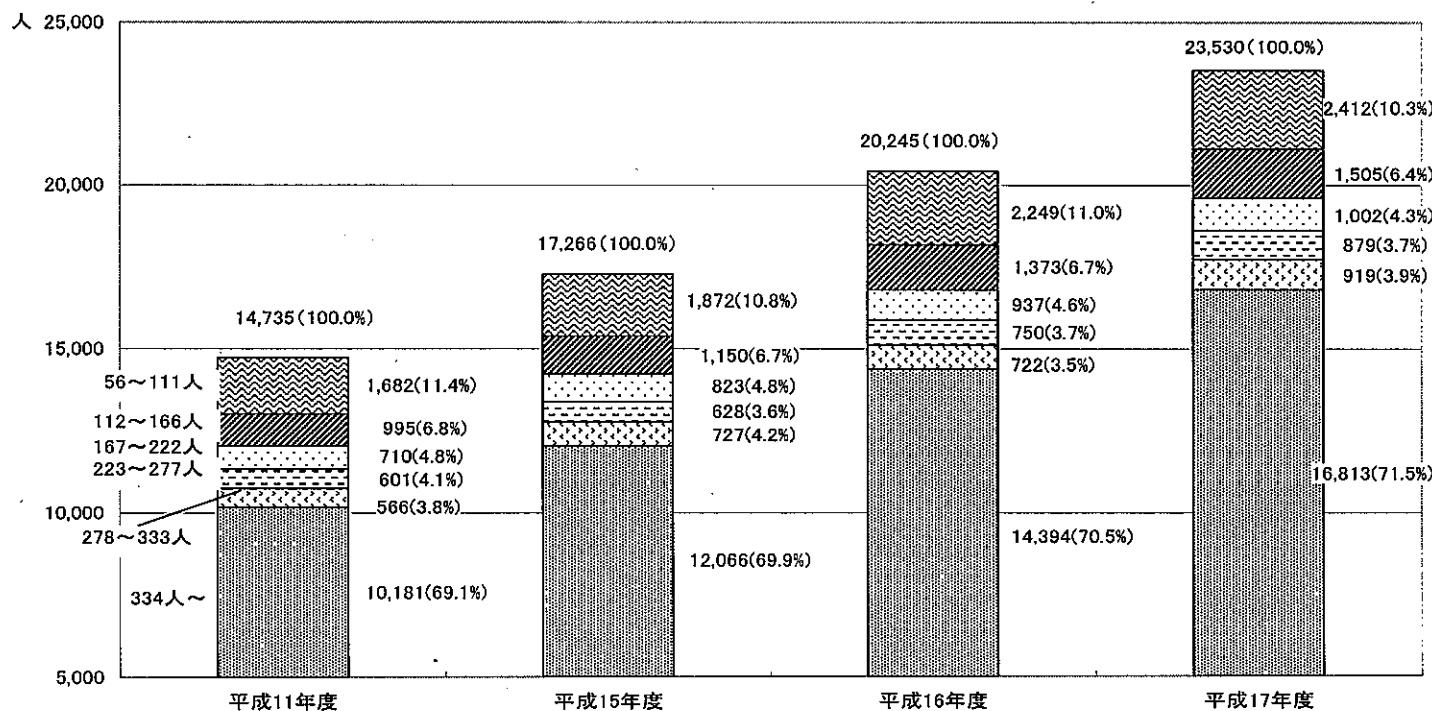


企業規模別常用雇用者数



## 7. 企業規模別新規雇用障害者数

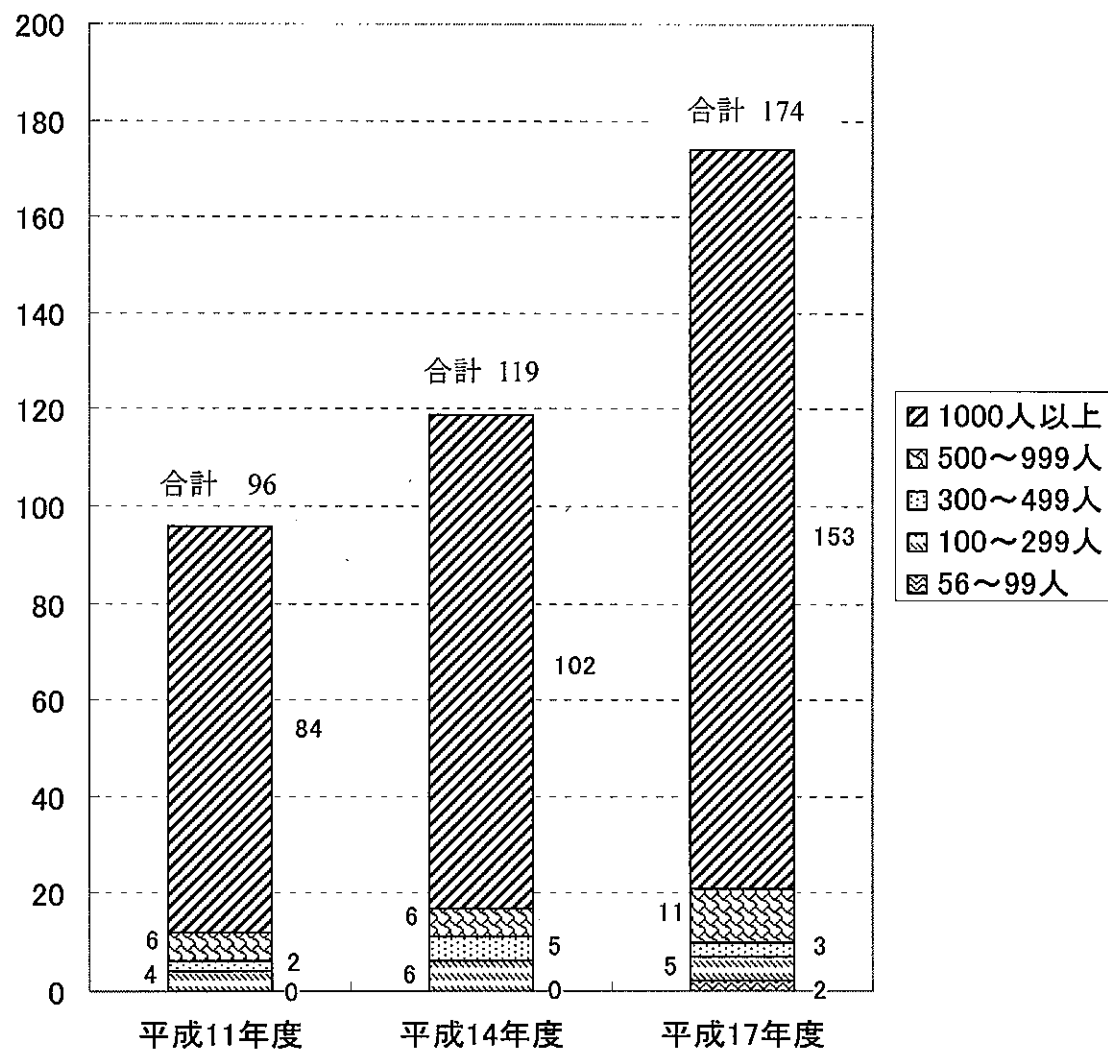
- 平成11年度以降の新規雇用障害者数は全体としてもまた、各企業規模においても総じて堅調に推移している。各企業規模別の貢献度合いをみると、「334人以上」の区分の企業のシェアが徐々に高まり、「278人以上333人以下」の区分の企業はほぼ横ばい、「223人以上277人以下」の区分以下の企業のシェアは押され気味である。水準としては「334人以上」の区分の企業のシェアがほぼ7割、その他の区分の企業がほぼ3割を占めている。
- 6（7ページ）でみたここ数年の企業規模別障害者雇用数における「334人以上」の区分の企業の全体に占めるシェアが3分の2であることを踏まえると、企業規模別新規雇用障害者数「334人以上」の区分の企業の貢献度合い（約7割）はかなり高いと評価することができる一方で、その他の区分の企業の貢献度合いはいずれも低いと評価することが可能であり、中小企業における低迷感がみえてとれる。



## 8. 企業規模別特例子会社設立状況等

### (1) 企業規模別特例子会社設立数

- 企業規模別特例子会社設立数は全体として増加傾向にある。また、圧倒的に「1,000人以上企業」における設立数が多くなっている。



(2) 企業規模別特例子会社雇用比率

○ 特例子会社雇用比率は全体として上昇する傾向にあり、平成17年度においては「1,000人以上企業」が最も大きく、雇用障害者総数の5.83%が、特例子会社において雇用されている。

\* 特例子会社雇用比率＝雇用障害者総数に占める“特例子会社において雇用されている障害者数”の比率

